

子育てのための施設等利用給付に係る現況届

【届出にあたって同意していただく事項】

- 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び届出者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
- 現況届等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者提供することがあります。
- 届出内容が認定（変更）申請時のものと異なる場合、職権により施設等利用給付認定を変更することがあります。
- 届出内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- 子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある期間は、施設等利用給付認定ができません。

以上のことに同意の上、子ども・子育て支援法第30条の7及び子ども・子育て支援法施行規則第28条の6第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る現況を届け出ます。

また、本書による届出内容が事実と相違ないことを誓約します。

届出者（認定保護者）

認定保護者	フリガナ		生年月日	年 月 日
	氏 名		住 所	〒
	日中の連絡先 (電話番号)	① ② ③		
認定子ども	フリガナ		生年月日	年 月 日
	氏 名		住 所	〒
認定保護者との続柄		☐ 保護者と同一 ☐ 保護者と別居(以下に住所を記載してください。)		
利用施設等	1	フリガナ	種 別	☐ 幼稚園 ☐ 特別支援学校幼稚部 ☐ 認定こども園 ☐ 認可外保育施設 ☐ その他()
		名 称		所在地 (電話番号)
	2	フリガナ	種 別	☐ 幼稚園 ☐ 特別支援学校幼稚部 ☐ 認定こども園 ☐ 認可外保育施設 ☐ その他()
		名 称		所在地 (電話番号)
認定種別 (法第30条の4)	☐ 第2号	認定子どもが、満3歳に到達後、最初の4月1日以降に幼稚園、認定こども園等の預かり保育又は認可外保育施設等を利用している場合に選択してください。		
	☐ 第3号	認定子どもが第2号に該当する日より前に幼稚園、認定こども園等の預かり保育又は認可外保育施設等を利用しており、その属する世帯が市町村民税非課税世帯又は生活保護世帯である場合に選択してください。		

保護者の状況	母親	保育必要事由(※1)	☐ 就労 ☐ 就労内定 ☐ 妊娠出産 ☐ 疾病障害 ☐ 介護看護 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業(申請以前から保育の必要性がある場合のみ) ☐ その他()			
		本年1月1日時点の住所	☐ 現住所と同一 ☐ 現住所と相違()			
		前年1月1日時点の住所	☐ 現住所と同一 ☐ 現住所と相違()			
	父親	保育必要事由(※1)	☐ 就労 ☐ 就労内定 ☐ 妊娠出産 ☐ 疾病障害 ☐ 介護看護 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業(申請以前から保育の必要性がある場合のみ) ☐ その他()			
		本年1月1日時点の住所	☐ 現住所と同一 ☐ 現住所と相違()			
		前年1月1日時点の住所	☐ 現住所と同一 ☐ 現住所と相違()			
世帯状況	ひとり親(※1)	☐ 該当 ☐ 非該当	市町村民税非課税(※1)	☐ 該当 ☐ 非該当	生活保護(※1)	☐ 該当 ☐ 非該当
世帯員 (※2)	1	フリガナ	認定保護者との続柄	就労・通学・通園先		
		氏 名	生年月日	年 月 日		
	2	フリガナ	認定保護者との続柄	就労・通学・通園先		
		氏 名	生年月日	年 月 日		
	3	フリガナ	認定保護者との続柄	就労・通学・通園先		
		氏 名	生年月日	年 月 日		
	4	フリガナ	認定保護者との続柄	就労・通学・通園先		
		氏 名	生年月日	年 月 日		
	5	フリガナ	認定保護者との続柄	就労・通学・通園先		
		氏 名	生年月日	年 月 日		
	6	フリガナ	認定保護者との続柄	就労・通学・通園先		
		氏 名	生年月日	年 月 日		

※1 これらの項目に該当するときは、裏面に記載する添付書類の提出が必要となる場合があります。

※2 認定保護者及び認定子どもを含む全ての同一世帯員を記載し、生計中心者の世帯員番号を○で囲んでください。

《必ず裏面をご確認ください。》

●添付書類一覧(該当する書類を確認の上、本届出書に添付してください。)

保育必要事由を 証明する書類	①就労(内定・復職予定を含む)	☐ 就労証明書
	変則勤務の場合	☐ + 事業所が発行したシフト表等(直近の分)
	自営業の場合	☐ + 自営の証明書類の写し(確定申告書、営業許可証、開業届等)
	②妊娠・出産	☐ 母子健康手帳の記名のある表紙と出産予定日の記載があるページ(写)
	③疾病・障害等	☐ 保育ができない旨の診断書(原本)又は各種障害者手帳(写)
	④介護・看護等	☐ 常時支援(介護・看護)申立書 ☐ 被支援者の診断書(写)
	⑤求職活動	☐ 求職活動状況申告書
	⑥就学	☐ 在籍証明書(原本)又は学生証(写) ☐ 時間割等就学時間が確認できる書類
	⑦既に保育の必要性があり育児休業を取得	☐ 就労証明書(育児休業期間が記載されたもの)
世帯状況を 証明する書類	ひとり親世帯	☐ 戸籍謄本又は離婚届の受理証明書 (四街道市子育て支援課でひとり親登録をしている場合は添付不要)
	市町村民税非課税世帯(利用開始月が1月～8月)	☐ 前年1月1日に居住していた市区町村の課税証明書 (四街道市に居住していた場合は添付不要)
	市町村民税非課税世帯(利用開始月が9月～12月)	☐ 本年1月1日に居住していた市区町村の課税証明書 (四街道市に居住していた場合は添付不要)
	生活保護世帯	☐ 生活保護の受給を証明する書類

記入例

子育てのための施設等利用給付に係る現況届

【届出にあたって同意していただく事項】

- 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び届出者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
- 現況届等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者提供することがあります。
- 届出内容が認定（変更）申請時のものと異なる場合、職権により施設等利用給付認定を変更することがあります。
- 届出内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- 子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある期間は、施設等利用給付認定ができません。

以上のことに同意の上、子ども・子育て支援法第30条の7及び子ども・子育て支援法施行規則第28条の6第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る現況を届け出ます。

また、本書による届出内容が事実と相違ないことを誓約します。

届出者（認定保護者） 四街道 太郎

認定保護者	フリガナ	ヨツカイドウ タロウ	生年月日	昭和○年 ○月 ○日	
	氏名	四街道 太郎	住所	〒284-0003 四街道市鹿渡△△-□ ××マンション309	
	日中の連絡先 (電話番号)	① 090-0000-XXXX ② 090-XXXX-0000 ③ 043-000-XXXX			
認定子ども	フリガナ	ヨツカイドウ イチロウ	生年月日	令和△年 △月 △日	
	氏名	四街道 一郎	住所	〒 ☒ 保護者と同一 ☐ 保護者と別居(以下に住所を記載してください。)	
認定保護者との続柄	長男				
利用施設等	1	フリガナ	サンプルヨウチエン	種別	☒ 幼稚園 ☐ 特別支援学校幼稚部 ☐ 認定こども園 ☐ 認可外保育施設 ☐ その他()
		名称	サンプル幼稚園		
		利用開始日	令和□年 □月 □日		
	2	フリガナ	◇◇ホイクエン	所在地 (電話番号)	〒284-0003 四街道市鹿渡○○-◇ 電話番号: 090-000-XXXX
		名称	◇◇保育園		
		利用開始日	令和△年 △月 △日		
認定種別 (法第30条の4)	☒ 第2号	認定子どもが、満3歳に到達後、最初の4月1日以降に幼稚園、認定こども園等の預かり保育又は認可外保育施設等を利用している場合に選択してください。			
	☐ 第3号	認定子どもが第2号に該当する日より前に幼稚園、認定こども園等の預かり保育又は認可外保育施設等を利用しており、その属する世帯が市町村民税非課税世帯又は生活保護世帯である場合に選択してください。			

保護者の状況	母親	保育必要事由(※1)	☐ 就労 ☐ 就労内定 ☒ 妊娠出産 ☐ 疾病障害 ☐ 介護看護 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業(申請以前から保育の必要性がある場合のみ) ☐ その他()				
		本年1月1日時点の住所	☐ 現住所と同一 ☒ 現住所と相違(〒285-0003 ○○県○○市○○○○ △△101号室)				
		前年1月1日時点の住所	☐ 現住所と同一 ☒ 現住所と相違(〒285-0003 ○○県○○市○○○○ △△101号室)				
	父親	保育必要事由(※1)	☐ 就労 ☒ 就労内定 ☐ 妊娠出産 ☐ 疾病障害 ☐ 介護看護 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業(申請以前から保育の必要性がある場合のみ) ☐ その他()				
		本年1月1日時点の住所	☐ 現住所と同一 ☒ 現住所と相違(〒285-0003 ○○県○○市○○○○ △△101号室)				
		前年1月1日時点の住所	☐ 現住所と同一 ☒ 現住所と相違(〒285-0003 ○○県○○市○○○○ △△101号室)				
世帯状況	ひとり親(※1)	☐ 該当 ☒ 非該当	市町村民税非課税(※1)	☐ 該当 ☒ 非該当	生活保護(※1)	☐ 該当 ☒ 非該当	
世帯員(※2)	1	フリガナ	ホイク タロウ	認定保護者との続柄	本人	就労・通学・通園先	株式会社 ○○建設
		氏名	保 育 太 郎	生年月日	昭和○年 ○月 ○日		
	2	フリガナ	ホイク ハナコ	認定保護者との続柄	妻	就労・通学・通園先	有限会社 □□薬局
		氏名	保 育 花 子	生年月日	昭和□年 □月 □日		
	3	フリガナ	ホイク イチロウ	認定保護者との続柄	長男	就労・通学・通園先	サンプル幼稚園
		氏名	保 育 一 郎	生年月日	令和△年 △月 △日		
	4	フリガナ	ホイク ジロウ	認定保護者との続柄	次男	就労・通学・通園先	△△保育所
		氏名	保 育 二 郎	生年月日	令和◇年 ◇月 ◇日		
	5	フリガナ	ホイク マサコ	認定保護者との続柄	母	就労・通学・通園先	
		氏名	保 育 正 子	生年月日	昭和☆年 ☆月 ☆日		
	6	フリガナ		認定保護者との続柄		就労・通学・通園先	
		氏名		生年月日	年 月 日		

※1 これらの項目に該当するときは、裏面に記載する添付書類の提出が必要となる場合があります。

※2 認定保護者及び認定子どもを含む全ての同一世帯員を記載し、生計中心者の世帯員番号を○で囲んでください。

《必ず裏面をご確認ください。》

●添付書類一覧(該当する書類を確認の上、本届出書に添付してください。)

保育必要事由を 証明する書類	①就労(内定・復職予定を含む)	☒ 就労証明書
	変則勤務の場合	☒ +事業所が発行したシフト表等(直近の分)
	自営業の場合	☐ +自営の証明書類の写し(確定申告書、営業許可証、開業届等)
	②妊娠・出産	☒ 母子健康手帳の記名のある表紙と出産予定日の記載があるページ(写)
	③疾病・障害等	☐ 保育ができない旨の診断書(原本)又は各種障害者手帳(写)
	④介護・看護等	☐ 常時支援(介護・看護)申立書 ☐ 被支援者の診断書(写)
	⑤求職活動	☐ 求職活動状況申告書
	⑥就学	☐ 在籍証明書(原本)又は学生証(写) ☐ 時間割等就学時間が確認できる書類
	⑦既に保育の必要性があり育児休業を取得	☐ 就労証明書(育児休業期間が記載されたもの)
世帯状況を 証明する書類	ひとり親世帯	☐ 戸籍謄本又は離婚届の受理証明書 (四街道市子育て支援課でひとり親登録をしている場合は添付不要)
	市町村民税非課税世帯(利用開始月が1月～8月)	☐ 前年1月1日に居住していた市区町村の課税証明書 (四街道市に居住していた場合は添付不要)
	市町村民税非課税世帯(利用開始月が9月～12月)	☐ 本年1月1日に居住していた市区町村の課税証明書 (四街道市に居住していた場合は添付不要)
	生活保護世帯	☐ 生活保護の受給を証明する書類